

# 七尾市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 石川県七尾市

事 業 名 : 個別排水処理事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

## 1. 事業概要

### (1) 事業の現況

#### ① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成12年度(供用開始後16年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	非適用 (平成30年4月 法適用予定)
処理区域内人口密度	5.6人/ha	流域下水道等への 接続の有無	無し
処理区数	-		
処理場数	23基 ※浄化槽設置基数		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	該当事項なし。		

\*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、公共下水道への接続を指す。  
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。  
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

#### ② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	基本料金 500円/月 従量料金 1 m <sup>3</sup> から 10 m <sup>3</sup> まで: 1 m <sup>3</sup> につき100円 10 m <sup>3</sup> を超え50 m <sup>3</sup> まで: 1 m <sup>3</sup> につき160円 50 m <sup>3</sup> を超えるもの: 1 m <sup>3</sup> につき180円 ※消費税別(以下、同じ)				
業務用使用料体系の 概要・考え方	浴場は、以下のとおり ※浴場以外は、一般家庭と同じ。 基本料金 500円/月 従量料金 1 m <sup>3</sup> から: 1 m <sup>3</sup> につき200円				
その他の使用料体系の 概要・考え方	一時使用時 基本料金 10 m <sup>3</sup> まで : 2,000円 超過料金 10 m <sup>3</sup> を超えるもの: 1 m <sup>3</sup> につき200円				
条例上の使用料*2 (20 m <sup>3</sup> あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	3,100 円	実質的な使用料*3 (20 m <sup>3</sup> あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	3,399 円
	平成26年度	3,100 円		平成26年度	3,369 円
	平成27年度	3,100 円		平成27年度	3,336 円

\*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20 m<sup>3</sup>あたりの使用料をいう。

\*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20 m<sup>3</sup>を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

<p>職員数</p>	<p>下水道事業 12名 総務グループ 3名 建設グループ 5名 管理グループ 4名</p> <p>※ 当該事業での職員給与費の費用負担はありません。</p>
<p>事業運営組織</p>	<p>建設部上下水道課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成25年度から水道事業とともに料金の窓口業務や収納業務等を民間委託し、人員（費用）の削減を行っています。</li> <li>・ 平成27年度から課の組織統合により人員（費用）の削減を行っています。</li> </ul>

(2)民間活力の活用等

<p>民間活用の状況</p>	<p>ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)</p>	<p>合併処理浄化槽の保守管理業務を委託しています。</p>
	<p>イ 指定管理者制度</p>	<p>該当事項なし。</p>
	<p>ウ PPP・PFI</p>	<p>該当事項なし。</p>
<p>資産活用の状況</p>	<p>ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4</p>	<p>該当事項なし。</p>
	<p>イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5</p>	<p>該当事項なし。</p>

\*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。  
\*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す（単純な売却は除く）。

(3)経営比較分析表を活用した現状分析

<p>平成27年度決算における「経営比較分析表」を添付しています。 経営比較分析表は、経営及び施設の状況を表す経営指標により、経年比較や類似団体との比較を行い、経営の現状や課題を的確かつ簡明に把握することができるものです。</p>
---

## 2. 経営の基本方針

### 1. 適切な事業計画の策定と推進

#### (1) 整備事業

- ① 未普及地域の解消に向け、公共下水道事業における整備は、浄化槽整備との2重エリアの設定などにより早期の概成を目指します。
- ② 雨水事業計画の見直しにより投資規模の適正化を図ります。

#### (2) 更新事業

- ① 施設の更新需要を適切に把握し、事業の効率化や費用の平準化を図った更新・長寿命化計画により下水道の機能維持に努めます。
- ② 将来的な汚水処理状況を考慮し、施設規模や機器能力の適正化によりダウンサイジングを行い、更新費用や維持管理費等のライフサイクルコストの縮減を行います。

### 2. 経営基盤の強化

#### (1) 事業の効率化と適正化

- ① スtockマネジメントにより施設を計画的かつ効果的に管理することで、管理費の平準化や削減に努めます。
- ② 処理区の統廃合や集合処理方式から個別処理方式への転換などの最適化事業を推進し、処理場等のランニングコストや更新費用の削減を行います。
- ③ 性能発注方式等による包括的民間委託により維持管理費の縮減を検討します。

#### (2) 収入の確保

- ① 接続率（水洗化率）の向上  
未接続世帯への戸別訪問や排水設備工事費補助制度や利子補給制度の活用促進により、早期の接続を促し、接続率の向上に努めます。
- ② 収納率の向上  
大口滞納者への収納業務を強化し、収納率の向上及び安定的な使用料収入の確保に努めます。
- ③ 料金体系の見直し  
事業運営に必要な経費を適正に把握し、経営の健全化、安定化のために必要な料金水準を定期的に検討します。

## 3. 投資・財政計画（収支計画）

### (1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり

※赤字がある場合には（3）において、その解消方法が示されていることが必要

### (2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

#### ① 収支計画のうち投資についての説明

##### 【投資の目標に関する事項】

整備は、平成14年度で完了しており、新規拡張等の整備計画はないが、老朽化により必要となる設備等の更新については、適切な更新計画により事業の効率化や費用の平準化を図り、計画的に実施します。

##### 【管渠、処理場等の建設・更新に関する事項】

浄化槽の耐用年数により供用開始後32年経過を目途に費用計上しています。

##### 【広域化、共同化、最適化に関する事項】

浄化槽による個別処理方式のため最適化等は計画していません。

##### 【投資の平準化に関する事項】

更新事業においては、適切な更新計画により実施することで、事業の効率化や費用の平準化を図ります。

#### ② 収支計画のうち財源についての説明

##### 【財源の目標に関する事項】

自己財源である使用料収入等と一般会計繰入金（基準内）により財源が賅われることを目標としています。

##### 【使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項】

人口減少に伴う有収水量の減少により使用料収入は微減で推移していく見通しです。また、水洗化率や収納率については、100%となっており水洗化率の向上による増収は見込めない状況です。なお、収支計画期間中の使用料の見直しは考慮していません。

##### 【企業債に関する事項】

計画期間における更新事業等の計画はないため、下水道事業債の起債計画はありません。また、地方債償還費の財源とする資本費平準化債については、発行可能額が少額であることから起債を計画していません。

##### 【繰入金に関する事項】

一般会計からの繰入金については、基準内繰入を基本として計画しています。

##### 【資産の有効活用に関する事項】

活用対象資産がないため活用計画はありません。

#### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

##### 【職員給与費に関する事項】

当該事業においては、現状で職員給与費の費用負担はないため、以後も同様として計画しています。

##### 【動力費、薬品費、修繕費に関する事項】

人口減少により有収水量は減少しているが、浄化槽の管理基数の変動は少ないため、近年の実績値で固定して計上しています。

##### 【委託費に関する事項】

管理基数は23基と少数であり、また、実績値においても費用の変動幅が小さいため、直近の額で固定して計上しています。

##### 【その他】

浄化槽の法定点検やし尿くみ取り手数料等については、現状の管理基数による実績値により費用計上しています。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益（法適用）又は実質収支（法非適用）が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

\* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画（収支計画）に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

\* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	浄化槽による個別処理のため、最適化事業等は計画していません。
投資の平準化に関する事項	資産情報等により更新需要を適切に把握し、更新費用の平準化を念頭におき、更新の手法や時期等を検討します。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	該当事項なし。
その他の取組	該当事項なし。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	定期的に事業運営に必要な経費を適正に把握し、経営の健全化、安定化のために必要な料金水準の検討を行います。
資産活用による収入増加の取組について	該当事項なし。 ※ 活用可能資産なし。
その他の取組	更新事業の財源については、補助事業の活用や交付税措置において有利な起債を活用することを検討します。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	浄化槽の保守管理業務において、性能発注方式等による包括的民間委託による維持管理費の削減を検討します。
職員給与費に関する事項	該当事項なし。 ※ 今後も職員給与費の費用負担を見込んでいないため。
動力費に関する事項	費用が少額であり削減等は見込めません。
薬品費に関する事項	他の事業との一括発注により費用の削減を図ります。
修繕費に関する事項	ブロー部品の取替えなど軽微な修繕が増加傾向にあるため、保守管理情報等により早期に修繕需要を把握し、修繕の一括発注による経費の削減を検討します。
委託費に関する事項	他の浄化槽事業との一体的な保守管理業務委託や包括的民間委託により、更なる費用の削減を検討します。
その他の取組	該当事項なし。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	毎年度、定期に進捗管理（モニタリング）を行い、少なくとも5年ごとに見直し（ローリング）を行います。 なお、地方公営企業法の適用を予定していることから、法適用後においては、速やかに法的用企業版への更新を予定しています。
---------------------	---

# 経営比較分析表

石川県 七尾市

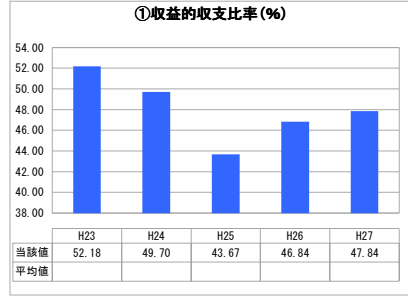
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.14	100.00	3,348

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
55,382	318.32	173.98
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
78	0.14	557.14

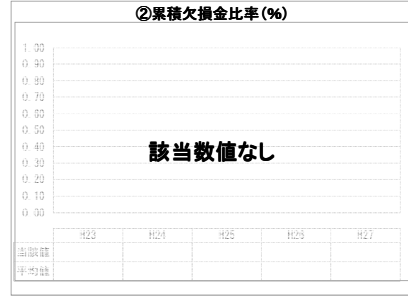
**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

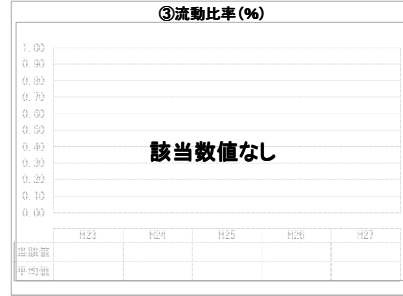
## 1. 経営の健全性・効率性



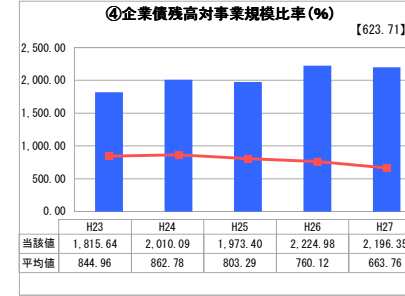
「単年度の収支」



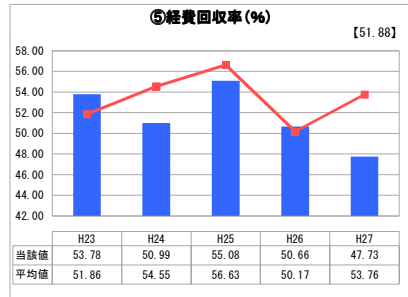
「累積欠損」



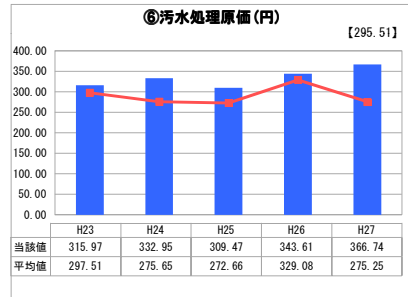
「支払能力」



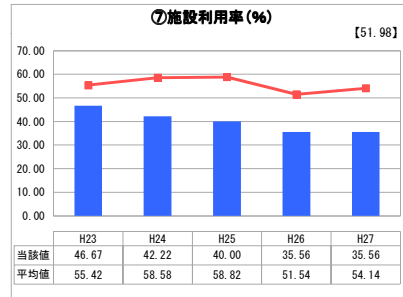
「債務残高」



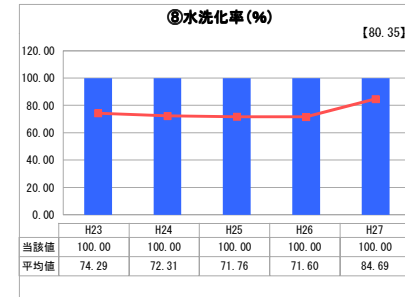
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

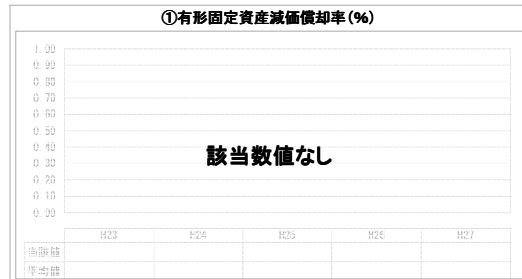


「施設の効率性」

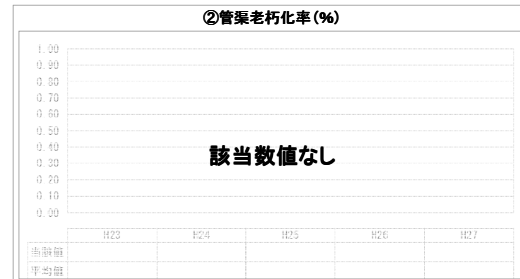


「使用料対象の捕捉」

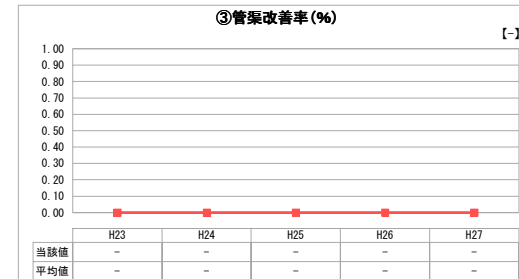
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

人口減少等による有収水量の減少により使用料収入は減少している。また、地方債償還費は、整備事業に要した元利償還額が平成40年度をピークに増加している。このことから使用料収入等の収益に対する地方債償還金の比率が大きく、①収益的収支比率は、低い状況にある。

④企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対し整備事業に要した地方債の残高が大きいことから類似団体と比較すると高い状況にある。

⑤経費回収率や⑥汚水処理原価は、人口減少や節水社会の進行等により有収水量が減少し、悪化傾向にある。

⑦施設利用率は、人口減少等により浄化槽への流入量が減少していることから低い状況にある。

⑧水洗化率は、100%で推移している。

### 2. 老朽化の状況について

浄化槽躯体には、更新が必要な老朽化は見られないが、フローや排水ポンプ等の機器設備類で部品の取替えなどの修繕が増加傾向にある。

### 全体総括

人口減少により有収水量の減少が進む中、今後、老朽化により浄化槽躯体や機器設備類の修繕や更新が増加していくことが予想される。また、整備時期が同時期に集中していることから一時期にこの更新が集中することが予想される。

事業規模が小さく使用料収入等の収益の増加は見込めないが、他の個別処理事業と一体的に管理委託を行うことによる維持管理費の縮減や更新費用の平準化により経営の健全化に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

